

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和３年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和３年１月12日

分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局

信濃川河川事務所長 室永 武司

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 調達内容

(1) 品目分類番号 15、29

(2) 調達件名及び数量 令和３年度信濃川河川
事務所電気通信施設保守業務 一式

(電子入札対象案件)

(3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。

(4) 履行期間 令和３年４月１日から令和４年
３月31日まで

(5) 履行場所 入札説明書及び特記仕様書による。

(6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令

第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7) 電子調達システムの利用

① 本案件は、入札及び入札書類データ（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

② 電子調達システムで利用できるICカードは、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限及び契約締結権限について期間委任若しくは都度委任により委託を受けた者のICカードに限る。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- (2) 令和１・２・３年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

- ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
 - ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
 - ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき

(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。)

(4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※ 交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

- ・ 電子調達システムから交付を受けた者
- ・ 当局から書面または郵送により交付を受けた者

(8) 平成18年度以降に、下記（ア）に示す機関等が発注した、下記（イ）に示す設備に係わ

る保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和３年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

（ア）発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

- ・ 国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）
- ・ 地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
- ・ 地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているも

の)

(上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい。)

・民間企業

(イ) 対象設備は次の①から⑪のいずれか1つの設備とする。

- ① 多重無線設備
- ② 端局設備
- ③ 遠方監視設備
- ④ 交換設備
- ⑤ 長距離（30km以上）用光伝送設備
- ⑥ 移動体通信設備
- ⑦ 模写伝送装置
- ⑧ 衛星通信設備
- ⑨ ネットワーク設備
- ⑩ 高圧受変電設備
- ⑪ 非常用発電設備（10kW以上）

(9) 本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか1つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の

条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか 1 つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績

- ① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後 3 年以上の業務経験を有する者であること。
- ② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後 5 年以上の業務経験を有する者であること。

- ③ 上記①及び②以外の者で、7年以上の業務経験を有する者であること。
- ④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑧ 1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

- ⑨ 1 級電気通信工事施工管理技士、2 級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑩ 第一種電気工事士の資格を有する者であること。
- ⑪ 工事担任者（A I 第一種）、工事担任者（A I 二種）、工事担任者（D D 第一種）工事担任者（D D 第二種）、工事担任者（A I ・D D 総合）のいずれかの資格を有し、業務経験が 3 年以上ある者であること。
- ⑫ 電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）、のいずれかの資格を有し、業務経験が 3 年以上ある者であること。
- ⑬ 通常の勤務時間において 1 . 5 時間以内に履行場所（信濃川河川事務所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において 2 時間以内に履行場所（信濃川河川事務所）に到着できるこ

と。

- ⑭ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ４件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場

合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適當と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

(a) 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。

(b) 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。

(c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書

又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

- ⑮ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

- (10) 「業務実施方針」について、1項目以上の提案を提出した者であること、かつ不適切な提案がないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒940-0098 新潟県長岡市信濃 1 - 5 - 30

国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所
経理課 契約係長 高野 富子

電話 0258-32-3021 内線 224

- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

- ① 交付期間 令和3年1月12日（火）から
令和3年3月8日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時

00分まで。

② 交付場所及び方法

電子調達システムにより交付する。

ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を3(1)宛てに送付すること。

(3) 電子入札により参加する場合の申請書等の提出及び紙入札方式にて参加する場合における申請書等の提出について

① 提出期限

令和3年2月15日（月）17時00分

② 提出場所

(a) 電子入札の場合・・・電子調達システム（<https://www.geps.go.jp/>）

(b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ

③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(4) 電子入札及び紙入札方式の場合における入札書の提出について

① 提出期限

令和3年3月8日（月）17時00分

② 提出場所

(a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ

(b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ

③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

(5) 開札の日時及び場所

① 開札日時

令和3年3月9日（火）11時00分

② 開札場所

国土交通省北陸地方整備局 信濃川河川
事務所 入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

- ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

- ② 電子入札により参加する者は、申請書等を 3 (3) ① の提出期限までに、上記 3 (3) ② (a) に示す URL に提出しなければならない。

- ③ 紙入札方式により参加する者は、申請書

等を 3 (3)①の提出期限までに、上記 3 (3)

② (b)に示す場所に提出しなければならない。
い。

なお、②、③いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争参加資格を有しない者、入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに電子調達システムを利用するための電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。
4 (3)に従い申請書等を提出した入札者であって、2 の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者

の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

- (7) 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4月1日（予算成立日が4月2日以降の場合は

予算通知日) に落札決定を行うものである。
ただし、4月1日までに令和3年度予算(暫定予算を含む。)が成立しなかった場合は、
4月2日以降、予算の通知があった日とする。
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とする
が、予算措置が全額計上されていないときは
全体の契約期間に対する暫定予算の期間分の
みの契約とする。

(8) 手続における交渉の有無 無

(9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和2年3月31日付け官報)に記載されている時期及び場所のとおり。

(10) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of
the procuring entity: MURONAGA Takeshi
Director of Shinanogawa River Office,
Hokuriku Regional Development Bureau

- (2) Classification of the products to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance 1 set
- (4) Service period: From 1 April, 2021 through 31 March, 2022
- (5) Service place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A, B or C in “Provision of services” in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of

Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019/2020/2021

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System <https://www.geps.go.jp/>

⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥ obtained a bid manual from the person

of ordering directly:

- Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
- Person who received from the orderer by writing or mail

⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business

⑧ other details, by the tender documentation

(7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 17:00 February 15, 2021

(8) Time-limit for tender: 17:00 March 8, 2021

(9) Contact point for the notice: TAKANO Tomiko Contract Section, Accounting Division, Shinanogawa River Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of

Land, Infrastructure and Transport and
Tourism, 1-5-30 Shinano, Nagaoka-shi, Ni-
igata-ken, 〒940-0098, Japan
TEL 0258-32-3021 ex.224

～電子調達システムにより入札説明書等資料の交付を受けるには～

以下のとおり操作していただくことで、入札説明書等資料(変更分を含む)の交付を受けることができます。

電子調達システムへアクセス！ ⇒ <https://www.geps.go.jp/>

The screenshot shows the GEPs portal homepage. On the left, under '事前準備はこちら' (Preparation here), there is a button for '統一資格審査申請' (Unified qualification review application). On the right, under '入札等はこちら' (Bidding etc. here), there is a button for '調達情報確認' (Procurement information confirmation), which is highlighted with a red box. A red line connects this button to the '調達情報を探す' (Find procurement information) section below. In this section, the '調達情報検索' (Procurement information search) button is also highlighted with a red box. Below it, there is a 'Search of Procurement Information' button and a link to the '英語版 (English)' version.

The screenshot shows the '調達情報の検索' (Search for procurement information) page. It features a search bar at the top with a '選択' (Select) button. Below the search bar, there is a section for '検索条件' (Search conditions) with a '検索' (Search) button. A red dashed box highlights the search conditions section. A red callout box points to this section with the text '適宜、検索条件を入力して下さい。' (Please input search conditions as appropriate). The search conditions include: '案件分類' (Case classification) with radio buttons for '公開中の調達案件' (Procurement cases under public notice) and '自社が落札した調達案件 (ログイン時のみ)' (Procurement cases won by our company (login only)); '調達種別' (Procurement type) with a '選択' (Select) button; '分類' (Classification) with radio buttons for '全て' (All), '物品・役務' (Goods and services), and '簡易な公共事業' (Simple public works); '調達機関' (Procurement agency) with a '選択' (Select) button; '調達種別' (Procurement type) with a '選択' (Select) button; '分類' (Classification) with radio buttons for '全て' (All), '物品・役務' (Goods and services), and '簡易な公共事業' (Simple public works); '調達機関' (Procurement agency) with a '選択' (Select) button; '調達機関 (国)' (Procurement agency (Country)) with a '選択' (Select) button; '品目分類' (Item classification) with a '選択' (Select) button; '公開開始日' (Public notice start date) with date pickers; '公開終了日' (Public notice end date) with date pickers; '調達案件名称' (Procurement case name) with a text input field (254 characters or less); and '調達案件番号' (Procurement case number) with a text input field (half-width 19 characters). At the bottom right, there is a red '検索' (Search) button and a circular icon with the text 'この画面の先頭へ' (Back to top of this screen).

調達案件番号	調達案件名称	調達機関	所在地	資料提供招請	意見招請	調達実施案件公示	落札公示
		国土交通省		質問回答、交付資料の訂正等が生じた場合は、「訂正公告」と表示されます。 2回訂正した場合は、「 訂正公告2 」と表示されたものが、 最終版 ですので、そちらからダウンロードして下さい。		公示本文 平成30年11月08日公開開始 訂正公告1 平成30年11月08日公開開始 訂正公告2 平成30年11月08日公開開始 入札	

◆ 調達情報詳細

調達案件番号			
調達種別	訂正公告（一般競争入札の入札公告（WTO対象外））		
分類	物品・役務		
調達案件名称			
公開開始日	平成30年11月08日	公開終了日	平成30年11月30日
調達機関	国土交通省		
調達機関所在地			
調達品目分類	-		
	-		
	-		
	-		
	-		
	-		
	-		
	-		
公告内容	入札公告は、国土交通省 事務所ホームページを参照願います。		
調達資料 1	調達資料 1 ダウンロードURL		
調達資料 2	-		
調達資料 3	-		
調達資料 4	-		
調達資料 5	-		

電子調達システム

連絡先情報入力方法選択

調達案件情報	
調達案件名称	
府省等名称	国土交通省
公開期間	

ダウンロードをするためには、連絡先情報の入力が必要となります。

☒ ICカードを利用して入力

☐ 電子調達システムに登録している連絡先情報を利用する

☐ 連絡先情報をはじめてから入力する

ICカードを利用できない場合（紙入札等）や、更新通知メール（※）を直接担当者に送ってほしい場合は、**連絡先情報を手入力**して下さい。（※本資料3/4ページ参照。入力ミスにご注意下さい。）

入札説明書等資料（変更分含む）の交付を受けない場合、**競争参加資格 無** もしくは **入札無効** となります。窓口で交付を受けた場合を除き、本システム以外から入札説明書等資料を入手しても交付を受けたことになりませんのでご注意ください。

電子調達システム

利用者情報確認

利用者情報	
商号又は名称	
氏名	
電話番号	
メールアドレス	

☒ ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する

利用者情報に基づくダウンロード履歴により、受領確認を行うため、利用者情報が正しく入力されておらず受領確認できない場合は、**競争参加資格 無** もしくは **入札無効** になる場合があります。

入札参加を希望する場合は、必ずチェックを入れて下さい！

質問回答の交付、交付資料の訂正などは、電子調達システムのダウンロード機能にて追加交付を行います。更新通知メールの配信を希望しない場合、追加交付時の更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、**競争参加資格 無** もしくは **入札無効** となりますのでご注意ください。

※誤ってチェックを入れ忘れた場合は、再度調達案件を検索の上、入札説明書等資料ダウンロードの手順を行っていただき、チェックを入れてダウンロードし直して下さい。

※電子調達システムにより入札説明書等資料の交付が受けられる対象案件は、
入札公告 3 入札手続等 (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等 において、
「交付場所及び方法：電子調達システムにより交付する。～」と記載されている案件です。

※電子調達システムを未導入であっても、ダウンロードは可能です（「連絡先情報をはじめてから入力する」を選択）。
参加申請、入札等は、入札説明書等をご確認の上、入札申請手続きを行って下さい。

※交付資料の内容については、各発注機関にお問い合わせ下さい。

※その他、システム操作にかかる詳細について不明な点等がある場合は、「政府電子調達（GEPS）ヘルプデスク」まで、
お問い合わせ下さい。

TEL 0570-014-889 FAX 017-731-3178

(参考)電子調達システムから届く更新通知メール

入札説明書等資料をダウンロードする際、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れると、発注者が資料の追加・訂正を行った際などに、下図のようなメールが配信されます。

このメールを受信した場合は、再度検索ページにて該当案件を確認していただき、訂正後の資料をダウンロードして下さい。

※画像はイメージです。実際に配信されるメールとは異なる場合があります。

差出人： info@geps.go.jp
宛先： -
件名： [通知]調達案件情報更新通知
日付： [REDACTED]

本メールはシステムからの送信専用メールです。本メールに返信しても回答できません。

商号又は名称
御担当者様

発注機関により調達案件情報が更新されたのでお知らせします。
調達総合情報システムで、更新された調達案件情報の確認が可能です。

○調達案件番号○

5桁の番号

○調達案件名称○

○府省等名称○

国土交通省

XX

電子調達システム

URL : <https://www.geps.go.jp/>

XX

注)本メールはシステムからの送信専用メールです。本メールに返信しても回答できません。

<注意事項>

- この通知メールは、資料をダウンロードする際に登録した連絡先に送付されます。
 - ・ICカードを利用した場合：ICカードに登録されたメールアドレス
 - ・連絡先情報ははじめから入力した場合：手入力したメールアドレス⇒ICカードに登録されたメールアドレスから連絡先を変更したい場合(※)は、連絡先情報ははじめから手入力してください。
(※更新通知メールの確認を随時行うことができる者(営業担当者など)に送付先を設定したい場合など)
- 変更された内容がわからない場合等、各案件に関する質問・疑問は、入札公告・入札説明書に記載の連絡先までお問い合わせ下さい。